自治体名：東京都（有明）

自動運転社会実装推進事業

最終報告書（公開版）

**【事業背景・目的】**

＜背景＞

・臨海副都心地区は、昼間人口が特に多く移動需要の高い港区・千代田区・中央区に隣接

・臨海副都心地区が位置する江東区の人口増加（2005年→2040年で1.35倍となる予測）

・複数のバス系統の減便、バス停までの距離が長いエリア等公共交通不便地域有

・自動運転実施に適した環境（道路幅の広さ、複数車線道路、歩車分離）

＜目的＞

① 自動運転による地域の移動課題解決への貢献

② 自動運転の社会実装に向けた事業化と社会受容性の向上

**【事業内容】**

臨海副都心エリア（有明・台場・青海地区）における外周約6.5キロメートルのルートをオンデマンド形式にて運行。

・運行期間：関係者試乗　2024年10月1日～2024年11月30日（土曜・日曜・祝日除く）

　　　　　　　 一般運行　2024年12月23日～2025年2月28日（土曜・日曜・祝日除く）

・運行車両：シエナ（ベース車両）

・乗降地点：５か所

・自動運転レベル：運転の自動化レベル2

**【検証項目・検証方法】**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 検証項目 | 検証方法 |
| 経営面 | コスト低減項目と低減方法の実現可能性を検証し具体化する | 費目ごとにコストの実績値を取り纏め、コスト低減項目と低減方法を具体化する |
| 技術面 | 配車システムと自動運転システムの連携検証 | 一般運行期間を通じた機能検証、ユーザーの操作性を確認 |
| 社会受容性面 | 自動運転に対する好意的な利用意向の回答率を検証 | 一般運行期間中においてアンケートを実施し測定 |

**【検証・分析結果】**

■経営面

(1)車両費

・リースから所有に切り替えることで2025年度から削減見込み。有償化予定の2026年度からは交通事業者に対して所有車両をリース予定だが、2024年度比で約60%の削減可能性がある。

(2)システム関連費

・自動運転システム関連費については、量産によるコスト削減・保守効率化による2028年度に2024年度比50%の削減可能性がある。

(3)リスクアセスメント費

・地図データ作成費については、プロセス標準化によるリードタイム短縮により2028年度に2024年度比50%の削減可能性がある。

(4)労務費

・一般管理費、運用リハーサル費については、プロセス標準化によるリードタイム短縮により2028年度に2024年度比50%の削減可能性がある。

■技術面

配車システムと自動運転システムの連携検証として、①オンデマンド形式の即時予約への対応可否、②配車制約率：25％、③自動走行と手動走行との乗車時間対比率125％、をSLAに設定し検証を実施。

① 発生した30分後の即時予約についてはすべて遅延なく実施

　結果：即時予約に対応したうえで問題無く運行が出来ることが出来た。

② 予約成約率：約16％

　結果：一時的な需要過多により予約が成立しづらい期間（1/22～1/24）が発生したが、

　　　　　当該日時を除いた場合は約26％であり、問題無く2台での運行が出来た。

③ 手動走行での運行と比べ自動走行での乗車時間は約113％増

　結果：時速40kmでの自動走行を行う事が出来たため大きな遅延は発生せず運行が出来た。

■社会受容性

・運行期間中に利用者アンケートを実施し、『再利用の希望有無』についてヒアリングを実施

85％の方が『希望する』『どちらかというと希望する』と評価。

→好意的な利用意向の回答率50％という目標を達成。

・この結果の背景として、地域住民をはじめとして一般に広く自動運転を理解してもらうよう、東京都を中心に自動運転各社と共同して社会受容性向上の取組を進めてきたことが考えられる。

①SusHi Tech TOKYO 2024への出展（2024年5月17日～21日）

自動運転車両の展示、こども向け自動運転レクチャー教室やクイズ、塗り絵などの体験を提供。

②有明まつり2024への出展（2024年９月21日）

会場での自動運転車両のほか、こども向け自動運転クイズを提供。

③第42回江東区民まつり中央まつりへの出展（2024年10月19日・20日）

大人から子供まで幅広い世代向けのアンケート調査を実施し、自動運転に対する現状の理解度等を計測。

④江東区内の小学校での出前授業（2025年1月23日）

地元の子供たちの自動運転に対する理解度を深め、将来的に自動運転サービスのユーザーとなる層へのアプローチを進めた。中には、SusHi Tech TOKYO 2024で車両を見た、街中で走行しているのを見たことがあるという子供もいて、一連の取組が社会受容性向上に貢献していると考えられる。

・ただし、今年度実証は無償運行だったため、有償運行でも同様の再利用希望があるかどうか、見極めていく必要がある。